

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年8月

生活環境部 暮らしの安心局 暮らしの安心推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	8
8	事業別実施状況調べ	9
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	12
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	15
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15
15	税外収入不納欠損額調べ	15
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	21
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	21
19	財産に関する調べ	21
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	24
24	寄附物件の受納状況調べ	24
25	備品の処分状況調べ	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生に関すること ・ふぐ処理師に関すること ・調理師、製菓衛生師に関すること ・と畜場及びと畜に関すること ・食肉衛生検査所に関すること ・不当景品類及び不当表示に関すること ・食品の品質表示に関すること
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること ・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること ・温泉に関すること ・建築物衛生に関すること ・適正な計量の確保に関すること ・動物の愛護及び管理に関すること ・狂犬病予防に関すること ・肥料（分析・鑑定を除く）及び農薬に関すること ・災害時の生活関連物資の調達に関すること
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること ・交通事故相談に関すること ・犯罪のないまちづくりの推進に関すること ・犯罪被害者の支援に関すること ・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技職職員		現業職員		合計		備考
	2541 現在	2441 現在	2541 現在	2441 現在	2541 現在	2441 現在	2541 現在	2441 現在	
定員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現員	(0) 8	(1) 9	(0) 7	(0) 6	(0) 1	(0) 0	(0) 16	(1) 15	6月から産前休暇取得中職員1名
過不足(△)	0	1	1	0	1	0	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	3	0	0	0	0	4	3	くらしの安心推進課2名 配置(うち1名緊急雇用) 鳥取・米子交通事故相談 所に各1名配置

5 役付職員の調べ

(平成25年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
局長	藪田 千登世	年	月	
			4	くらしの安心局局長
課長	(兼) 小畑 正一	2	4	鳥取交通事故相談所所長
参事	(兼) 長谷 善幸		4	消費生活センター参事
課長補佐	朝倉 学	1	4	24.4.1~ (継続期間2年3月)
課長補佐	池田 亮一	1	4	24.4.1~ (継続期間2年3月)
課長補佐	(兼) 辻 誠	1	4	鳥取交通事故相談所次長

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																
<p>(交通対策費) 交通安全対策推進費</p> <p>決算額 6,577千円 (財源内訳) 一般財源 6,577千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 交通事故のない安全で安心な地域社会を実現するため、第9次鳥取県交通安全計画を踏まえた交通安全に関する広報啓発活動等を実施することで、交通事故の防止を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 第44回鳥取県交通安全県民大会 開催日時・場所 平成24年11月14日(水) とりぎん文化会館 参加人員 約500人 講演内容 演題：車椅子からの出発 講師：鈴木 ひとみ氏</p> <p>② 高齢者交通安全対策事業 地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者を養成するため、参加・体験・実践型の交通安全講習会を東・中・西部の指定自動車学校に委託し実施した。</p> <p>③ 「高齢者と子どもへの思いやり運転の推進 鳥取キャンペーン」の推進 ドライバーに対し交通弱者である高齢者と子どもへの思いやり運転、横断歩道付近での交通ルールの遵守や交通マナーの向上等の呼びかけを実施した。</p> <p>④ トリピー反射ステッカーの配付 児童・生徒等の交通事故を防止するため、トリピーを使用したランドセル用ステッカーや自転車用反射ステッカーを作成・配付した。</p> <p>⑤ 囃託警察犬による普及啓発活動 県が「鳥取県子ども安心課長」、「鳥取県子ども見守り課長」として任命した囃託警察犬「カリン」、「フーガ」を活用し、幼児、児童や高齢者を対象とした交通安全教室等を関係機関・団体と連携して開催し、交通安全の普及啓発に取り組んだ。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 高齢者や子ども等の交通弱者が交通事故に遭っている現状を踏まえ、トリピー反射ステッカーを配布するなど反射材の普及に取り組むとともに、囃託警察犬「カリン」、「フーガ」を活用した交通安全教室等を開催した。 チャイルドシートの使用に関する普及啓発に向け、ポスター、リーフレットを作製し、保育所・幼稚園、病院等に配付した。 市町村、関係機関等に、きめ細かな事故分析情報等を提供したほか、交通死亡事故が連続して発生した際に各機関・団体が連携して、広報検問等による事故防止対策を実施した。</p> <p>ウ 成果 交通事故による人身事故件数、負傷者数は減少したが死者数は増加した。 【参考】交通事故死者数等について</p> <table border="1" data-bbox="541 1603 1214 1771"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>死者数</td> <td>26人</td> <td>30人</td> <td>昨年比4人</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>2,076人</td> <td>1,658人</td> <td>昨年比△418人</td> </tr> <tr> <td>人身事故件数</td> <td>1,668件</td> <td>1,389件</td> <td>昨年比△279件</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>○交通死亡事故を減少させるため、死亡事故の約5割を占める高齢者の交通死亡事故を抑止するための取組強化が必要である。</p> <p>○チャイルドシートの使用率が全国最下位であることから、乳幼児の保護者を中心に、チャイルドシートの使用を浸透させるための広報啓発活動の推進が必要である。</p>	区分	H23	H24	備考	死者数	26人	30人	昨年比4人	負傷者数	2,076人	1,658人	昨年比△418人	人身事故件数	1,668件	1,389件	昨年比△279件	
区分	H23	H24	備考															
死者数	26人	30人	昨年比4人															
負傷者数	2,076人	1,658人	昨年比△418人															
人身事故件数	1,668件	1,389件	昨年比△279件															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>(社会福祉総務費) 犯罪のないまちづくり 普及啓発事業 決算額 1,402千円 (財源内訳) 一般財源 1,402千円</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進すること(犯罪のないまちづくり)により、県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 県民の総合的防犯意識啓発の推進 ポスター、リーフレット等を活用した広報活動を行うなど、県民の防犯意識を醸成した。</p> <p>② 地域安全フォーラム(県防犯連合会主催、県及び県警共催)</p> <p>【概要】 開催日・場所 平成24年10月12日(金) ハワイアロハホール 参加者数 約400人 講演 「地域の子どもを犯罪から守るために」 (講師：危機管理教育研究所代表 危機管理アドバイザー 国崎 信江 氏)</p> <p>③ 防犯リーダー研修会の開催 地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を県東部及び西部において開催した。</p> <p>④ 優良防犯施設の認定の促進 防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売業店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。(平成24年度申請数3件、新規認定数0件。平成24年度未認定施設87施設)</p> <p>⑤ 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会 協議会を開催し、鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画及び指針による各種防犯事業の効果等に係る検証、協議を行った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 防犯リーダー研修会にワークショップを導入し、研修参加者が座学だけでなく、個々の活動状況に基づき、今後の取り組み等について意見交換を行った。</p> <p>ウ 成果 刑法犯認知件数の減少(昨年比△628件) ※平成22年：5,189件、平成23年：4,941件、平成24年：4,313件</p> <p>【参考】 刑法犯認知件数・警察において発生を認知した刑法犯の事件数</p> <p>エ 課題 刑法犯認知件数の総数は減少しているが、侵入窃盗などの日常生活に関わる犯罪、子どもや高齢者、女性等弱者を狙う犯罪が依然として発生している。また、無施錠で盗難被害に遭う割合が高いことなど、県民・警察・行政一体となった犯罪を未然に防ぐ取組のさらなる推進が必要である。</p>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要						
<p>動物愛護管理推進事業</p> <p>決算額 20,980千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>手数料 2,245千円</p> <p>一般財源 18,663千円</p> <p>その他 72千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人と動物が共生する社会の実現を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 動物の適正飼養に係る普及啓発（動物愛護週間事業、適正講習等）を公益社団法人日本愛玩動物協会に委託して実施した。 動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物取扱業等に関する許認可等を行った。 <p>動物取扱業登録状況</p> <table border="1" data-bbox="534 517 858 591"> <thead> <tr> <th>登録総数</th> <th>新規</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>196</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 飼い主への指導などを行い、適正な飼養管理の普及を図った。 野犬等の捕獲、抑留を行った。 <p>動物の収容状況</p> <p>犬保護頭数 265頭（前年度より51頭減）</p> <p>犬引取り頭数 103頭（前年度より11頭減）</p> <p>猫引取り頭数 1,095頭（前年度より89頭減）</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>本庁と各局の動物愛護担当で狂犬病予防員及び技術員業務に関するスキルアップ研修会を行い、動物愛護、狂犬病予防業務に係る技術の向上を図った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、殺処分される犬ねこの頭数を減少させた。</p> <p>犬処分頭数 195頭（前年度より47頭減）</p> <p>猫処分頭数 1,165頭（前年度より82頭減）</p> <p>エ 課題</p> <p>犬の保護頭数、猫の引取り頭数及び犬猫の殺処分頭数は減少傾向にあるが、さらに減少させるように、引き続き、県民に対して動物愛護の普及啓発を図る必要がある。</p>	登録総数	新規	廃止	196	21	27	
登録総数	新規	廃止						
196	21	27						

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>(食品衛生指導費)</p> <p>決算額 56,084千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 2,353千円</p> <p>手数料 39,677千円</p> <p>その他 54千円</p> <p>一般財源 14,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民の食の安全の確保を目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成25年度食品衛生監視指導計画」を策定した。 ・県内の児童に対し、食品に対する興味・関心を深めてもらうことを目的とし、夏休みに行った自由研究のうち食品に関するものを報告してもらう「キッズリポーター」を募集し、特に優秀な応募作品7点の表彰・展示を行った。 ・県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キッズリポーター」を通じて、多くの児童に食品への興味を持たせることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全に関して相互理解を図るための施策を継続的に実施することが必要である。 ・多くの県民に正しい知識を蓄積していただくことが必要である。 	
<p>営業施設等監視指導</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・ 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8,407件の目標に対し、延べ7,442回の立入検査を実施(達成率88.5%)。490件の食品について収去検査等を実施し、1件の違反を確認した。違反については指導を行い、健康被害発生を未然に防止した。 <p>エ 課題</p> <p>重点監視施設の監視を強化するため、引き続き効率的な監視のあり方を検討する必要がある。</p>	
<p>食品汚染物質検査</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・ 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>農畜水産物等(146検体)について、残留農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。</p> <p>エ 課題</p> <p>農薬等の残留は、非意図的な混入によっても起こるため、引き続き検査対象食品と調査農薬等の項目拡大に努める必要がある。</p>	

6 主要事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>食中毒予防</p> <p>○将来ビジョン 大項目：3 守る 中項目：(2) 暮らしの安全・ 充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 食中毒の発生件数：11件（前年度より2件減） 患者数：101人（前年度より30人増）</p> <p>エ 課題 ノロウイルス及びふぐ毒による食中毒の発生を防止するため、調理事業者のみならず消費者の方へ一層の啓発が必要である。 ※ノロウイルス食中毒は、二枚貝（カキ等）の生食や調理従事者の手指を介しての食中毒であり、食材の十分な加熱調理、手洗いの徹底及び塩素系漂白剤による消毒が重要。 ※ふぐによる食中毒は、自家調理によるものであり、釣ったふぐは持ち帰らない等の普及啓発が必要。</p>	
<p>B S E 対策</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (イ) 事業の実施状況 食肉衛生検査所においてBSEスクリーニング検査を全ての牛（7,897頭）に対して実施し、全て陰性であった。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 特になし</p> <p>エ 課題 特になし</p>	

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目目	予算現額				決算額		決算の内訳		翌年度繰越額 C	差増額 A-B-C	備考
		当予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	B	本庁	出納機関			
	一般管理費				386,690	386,690	386,690	386,690		0		
	諸費				1,000	1,000	1,000	1,000		0		
	交通対策費	13,055,000	788,000			13,843,000	12,208,018	12,174,707	33,311	1,634,982		
	社会福祉総務費	7,787,000	△1,500,000			6,287,000	4,456,827	4,456,827		1,830,173		
	予防費	24,561,000				24,561,000	20,979,854	3,048,080	17,931,774	3,581,146		
	食品衛生指導費	64,058,000				64,058,000	56,083,603	19,750,525	36,333,078	7,974,397		
	環境衛生連絡調整費	24,670,000	450,000			25,120,000	23,189,092	22,204,975	984,117	1,930,908		
	農作物対策費	867,000				867,000	642,810	314,810	328,000	224,190		
	肥料植物防疫費	650,000				650,000	333,120	323,120	10,000	316,880		
	計量検定費	5,041,000				5,041,000	4,845,596	4,845,596		195,404		
	合計	140,689,000	△262,000		387,690	140,814,690	123,126,610	67,506,330	55,620,280	17,688,080		
	衛生手数料	49,544,000				49,544,000	42,793,444			6,750,556		
	農林水産業手数料	14,000				14,000	112,100			△98,100		
	商工手数料	2,120,000				2,120,000	2,333,790			△213,790		
	衛生費国庫補助金	10,421,000				10,421,000	10,037,000			384,000		
	農林水産業費国庫補助金	250,000				250,000	150,000			100,000		
	とっとり支え愛基金繰入金	916,000				916,000	391,340			524,660		
	雑入	382,000				382,000	506,291			△124,291		
	小計	63,647,000				63,647,000	56,323,965			7,323,035		
	一般費充当	77,042,000	△262,000		387,690	77,167,690	66,802,645			10,365,045		
	合計	140,689,000	△262,000		387,690	140,814,690	123,126,610			17,688,080		

同
上
財
源
内
訳

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	386,690	386,690		0	赴任旅費
目計	386,690	386,690		0	
(諸費)	1,000	1,000		0	国庫返還金
目計	1,000	1,000		0	
(交通対策費)					
(主) 交通安全対策推進費	6,930,000	6,576,387		353,613	
交通事故相談所費	6,125,000	5,417,131		707,869	別紙(P25)
チャットシート使用促進事業	788,000	214,500		573,500	別紙(P25)
目計	13,843,000	12,208,018		1,634,982	
(社会福祉総務費)					
(主) 犯罪のないまちづくり普及啓発事業	1,871,000	1,401,487		469,513	
犯罪被害者等相談・支援事業費	916,000	391,340		524,660	別紙(P25)
安全なまちづくり LED 防犯灯設置促進事業	3,500,000	2,664,000		836,000	別紙(P25)
目計	6,287,000	4,456,827		1,830,173	
(予防費)					
(主) 動物愛護管理推進事業	24,561,000	20,979,854		3,581,146	
目計	24,561,000	20,979,854		3,581,146	
(食品衛生指導費)					
(主) 県民による食の安全・安心推進事業	2,148,000	1,683,401		464,599	
(主) 食品衛生指導事業	39,253,000	33,592,709		5,660,291	別紙(P26)
(主) 食肉衛生検査所管理運営費	21,259,000	19,655,300		1,603,700	
(主) 調理師法等免許事務費	1,398,000	1,152,193		245,807	別紙(P27)
目計	64,058,000	56,083,603		7,974,397	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(環境衛生連絡調整費)					
生活衛生向上推進事業	22,773,000	21,106,482		1,666,518	別紙(P28)
温泉保全利用対策事業費	2,347,000	2,082,610		264,390	別紙(P29)
目計	25,120,000	23,189,092		1,930,908	
(農作物対策費)					
わかりやすい食品表示推進事業	867,000	642,810		224,190	別紙(P30)
目計	867,000	642,810		224,190	
(肥料植物防疫費)					
農業資材適正使用推進対策事業	650,000	333,120		316,880	別紙(P31)
目計	650,000	333,120		316,880	
(計量検定費)					
計量検定費	5,041,000	4,845,596		195,404	別紙(P31)
目計	5,041,000	4,845,596		195,404	
合計	140,814,690	123,126,610		17,689,080	

9 予備費の充用調べ 該当なし
 10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節				
衛生手数料					
計(節)					
本庁執行分計(目)					
出納機関執行分計(目)				78,009,730	東部総合事務所生活環境局 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野総合事務所福祉保健局 食肉衛生検査所
目計				78,009,730	
農林水産業手数料	農業手数料	4	7,100、35,000	112,100	
	肥料登録手数料			112,100	
	計(節)			112,100	
本庁執行分計(目)					
出納機関執行分計(目)					
目計				112,100	
商工手数料	商工手数料	342	650~20,400	1,300,160	
	計(節)	342		1,300,160	
本庁執行分計(目)					
出納機関執行分計(目)				1,300,160	
目計				1,300,160	
合計				79,421,990	

1 2 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 該当なし
 (2) 使用料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産	行政財産		1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
	計(節)		1	3,000	3,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	3,000	3,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		2	111,171	111,171	0	0		食肉衛生検査所 中部総合事務所
	目計		2	111,171	111,171	0	0		
	合計		3	114,171	114,171	0	0		

(3) 手数料

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
衛生手数料					0	0	鳥取県手数料徴収条例	
					0	0		
					0	0		
	計(節)				0	0		
	本庁執行分計(目)				0	0		
	出納機関執行分計(目)		78,092,590	78,092,590	0	0		東部総合事務所生活環境局 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 日野総合事務所福祉保健局 食肉衛生検査所
	目計		78,092,590	78,092,590	0	0		
農林水産業 手数料	農業手数料		112,100	112,100	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	肥料登録手数料		112,100	112,100	0	0		
	計(節)		112,100	112,100	0	0		
	本庁執行分計(目)		112,100	112,100	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0		
	目計		112,100	112,100	0	0		
商工手数料	商工手数料		2,333,790	2,333,790	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計器検定手数料		2,333,790	2,333,790	0	0		
	計(節)		2,333,790	2,333,790	0	0		
	本庁執行分計(目)		2,333,790	2,333,790	0	0		
	出納機関執行分計(目)				0	0		
	目計		2,333,790	2,333,790	0	0		
	合計		80,538,480	80,538,480	0	0		一部現金による収入有

- (4) 財産収入 該当なし
 (5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		計量器所在場所検定経費	115	352,875	352,875	0	0	鳥取県手数料徴収条例第5条	
		臨職非常勤雇用保険料	1	27,359	27,359	0	0		交通事故相談所 19,836 計量担当 7,523
		処分犬猫売却費	4	13,754	13,754	0	0		
		計(節)	130	393,988	393,988	0	0		
		本庁執行分計(目)	130	393,988	393,988				
		出納機関執行分計(目)		144,639	144,639	0	0		動物愛護 58,224 食肉衛生検査所 86,415
		目計		538,627	538,627	0	0		
		合計		538,627	538,627	0	0		

(7) 現金の取扱状況
 了 現金取扱状況

(単位：円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料	1,033,630	計量器検定手数料
合計	1,033,630	

イ つり銭の状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備 考
予防費									
支出額が10万円未満のもの							25,000		
本庁執行分計							25,000		
出納機関執行分計									
目 計							25,000		
食品衛生指導費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計									
出納機関執行分計							47,000		
目 計							47,000		
環境衛生連絡調整費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							6,300		
目 計							6,300		
計量検定費									
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							16,000		
目 計							16,000		
合 計							94,300		

(2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	概算 精算 の別	支 出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県交通対策協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交通対策協議会		5,515,963	—	—	H25.4.22	概算	H24.4.12	5,521,000	
			H24.3.29	—	—	精算		H25.4.25	△5,037	
交通安全対策推進事業への助成			(補助率:10/10)	5,515,963	H24.4.3		H25.4.15	H25.4.16		
本庁執行分計									5,515,963	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									5,515,963	

予算科目 (社会福祉総務費)

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の倉設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							補助率及び 補助金額	概算 精算 の別	支 出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県犯罪被害者等緊急避難世帯用保証事業補助金 (平成21年度)	(公社)とっとり被害者支援センター		0	—	—	H25.4.11	概算	H24.4.24	393,600	
			H24.4.11	—	—	精算		H25.4.16	△393,600	
とっとり被害者支援センター事業への助成			(補助率:10/10)	0	H24.4.17		H25.4.1	—		
安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金 (平成24年度)	八頭町外9件	一 部	8,026,161	—	H24.9.3 外	H24.10.29 外	精算	H24.11.2 外	2,664,000	新規
市町村等のLED防犯灯新設への助成			(補助率:1/3)	2,664,000	H24.8.15 外	H24.10.9 外				
鳥取県地域安全フォーラム開催補助金 (平成24年度)	(公社)鳥取県防犯連合会		449,850	—	—	H24.11.12	精算	H24.11.16	449,850	新規
地域安全フォーラム開催経費の助成			(補助率:10/10)	449,850	H24.8.27 外	H24.10.18 外				

本庁執行分計									3,113,850	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									3,113,850	

予算科目（食品衛生指導費）

- ① 国 補 分 該 当 な し
- ② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算 精算 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県食品衛生協 会補助金 (昭和57年度)	社団法人 鳥取県食品衛 生協会		2,017,904	—	—	H25.4.24	概算	H24.8.8	978,000	
					H24.7.23	—				
消費者及び業者教 育事業			(補助率:10/10.1/2) 978,000	H24.7.31	H25.4.17	H25.4.23				
本庁執行分計									978,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									978,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

- ① 国 補 分

(単位：円)

補助金等 の 名 称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	概算 精算 の別	支出 年月日	
事業の内容				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(公財)鳥取県生 活衛生営業指導セ ンター補助金	(公財)鳥取 県生活衛生営 業指導センタ ー		15,370,000	H24.7.15	H25.3.31	—	概算	H24.8.17 外	15,370,000	
生活衛生指導事業			(補助率:定額) 15,370,000	H24.8.7	H25.4.5	H25.4.9				
本庁執行分計									15,370,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									15,370,000	

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の倉庫年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地調 査年月日				
鳥取県生活衛生営業 振興事業補助金 (平成12年度)	(公財) 鳥取 県生活衛生営 業指導センタ		1,844,813	—	H24.4.1 外	H25.4.12 外	概算	H24.4.16外	672,000	
生活衛生振興事業 — 外3件			補助率1/2)	H24.3.29外	H25.3.31 外	—	精算	H24.11.6外	250,406	
			922,406	H24.4.2外	H25.4.5 外	H25.4.9 外				
鳥取県公衆浴場確保 対策費市町村補助金 (平成17年度)	鳥取市 外2件		6,500,000	—	H24.4.1	H25.4.25 外	精算	H25.4.22外	2,750,000	
公衆浴場確保対 策市町村補助事 業			補助率1/2、1/4	H24.7.17外	H25.3.31	—				
鳥取県公衆浴場確保 対策費市町村補助金 (原油価格高騰対策 分) (平成24年度)	鳥取市 外2件		514,178	—	H24.4.1	H25.4.5 外	精算	H25.4.12外	256,000	新規
原油価格高騰対策市 町村補助事業			補助率1/2)	H25.1.15外	H25.3.31					
			256,000	H25.1.28外	H25.4.1 外	H25.4.5 外				
本庁執行分計									3,928,406	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									3,928,406	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 界 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約期間			支出 区分	支出 年月日		金額
交通対策費	単界	チャイルドシート普及啓発 リーフレット等版下作成委 託	株式会社セイ堂デザ イン	578,000	(H24.12.14) 199,500 ()	H24.12.7 (免除) 随	H25.2.13 H25.2.13	精算	H25.1.23	199,500	新規
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計										92,181	
出納機関執行分計										291,681	
目計										291,681	
予防費	単界	平成24年度動物愛護 管理適正編育普及啓 発事業に係る業務委 託	公益社団法人日本愛玩 動物協会	518,000	(H24.6.6) 518,000 ()	(免除) 随	H25.3.31 H25.4.30	概算 精算	H24.6.28 H25.5.28	518,000 △312,080	
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計										205,920	
出納機関執行分計										1,452,939	
目計										1,658,839	
食品衛生指導費	単界	総合事務所が採取した 食品の試験及び魚介 類の水銀検査に関する 業務	財団法人鳥取県保健事 業団	5,733,320	(H24.4.26) 1,155/1検体外 ()	H24.4.20 (免除) 一般	H25.3.14 H25.3.18	精算	H25.3.27	4,579,890	
	単界	総合事務所が採取した 食品等の試験及びこれ に関する業務	社団法人岡山県健康づ くり財団	1,246,922	(H24.4.26) 892,500 ()	H24.4.20 (免除) 一般	H25.2.18 H25.2.28	精算	H25.3.18	892,500	
	単界	各総合事務所が採取し たアレルギー物質を含む 食品の検査外部委託	財団法人日本食品分析 センター大阪支所	スクリーニング試験 1,436,400 確認検査 57,750/1検体 78,750/1検体	(H24.7.19) スクリーニング試験 1,436,400 確認検査 57,750/1検体 78,750/1検体 ()	H24.6.18 (免除) 随	H25.1.30	精算	H25.3.18	1,436,400	他に委託できる者 がいらないため
	単界	食品衛生外部精度管 理調査業務	財団法人食品薬品安全 センター秦野研究所	267,000	(H24.6.11) 266,700 ()	H24.6.1 (免除) 随	H25.2.26 H25.3.6 H25.3.15	精算	H25.3.22	266,700	他に委託できる者 がいらないため
	単界	全国大会衛生対策業 務委託	社団法人鳥取県食品衛 生協会	395,000	(H24.8.27) 395,000 ()	H24.8.27 (免除) 随	H24.11.11 H24.12.10	前金	H24.9.4	395,000	
	単界	食品衛生推進員委嘱 候補者を対象とする養 成講習会開催委託	社団法人鳥取県食品衛 生協会	454,000	(H24.4.1) 454,000 ()	H24.4.1 (免除) 随	H24.5.15 H24.5.16	概算	H24.4.23	454,000	

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日		支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間		契約形態	支出 区分	支出 年月日	金額	
食品衛生指導費	単項	平成24年度調理師業務従事者届出受理業務委託	社団法人鳥取県調理師連合会	281,500	(H24.11.15) 281,500	H24.11.15 ~ H25.3.31	H24.11.15 (免除)	H25.3.31	概算	H24.12.4	281,500	新規
	単項	食品衛生業務シフト及び調理師試験管理システム再構築業務委託	株式会社アグシス	4,158,000	(H24.12.6) 4,095,000	H24.12.6 ~ H25.3.25	H24.12.4 (H24.12.6) 一般	H25.3.25	精算	H25.4.15	4,095,000	新規
予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計											12,400,990 1,116,570 13,517,560	
環境衛生連絡調整費	単項	平成24年度鳥取県中部地域の温泉成分等検査業務	財団法人鳥取県保健事業団	5,565円/地点 水質調査 8,820円/地点	(H24.11.19) 現地調査 5,565円/地点 水質調査 8,820円/地点	H24.11.19 ~ H25.3.8	H24.11.15 (免除)	H25.3.6	精算	H25.3.25	805,560	
	予定価格が20万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目計 合計										805,560 27,825 833,385 16,301,485	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H			1,483.53		4,809,507	
					減少	H						
	クワンメータ検査棟	倉吉市広栄町900-17	104.30	1,481,060	増加	H			104.30		1,481,060	
					減少	H						
計量センター	鳥取市若葉台南7丁目7	2,171.11	50,586,000	増加	H			2,171.11		50,586,000		
				減少	H							
大型分銅倉庫及びクワンメータ検査場	米子市夜見町3001-6	2,492.10	不明	増加				2,492.10		不明		
				減少	H							
鳥取保健所犬管理所	鳥取市松並町3丁目139-4	452.00	不明	増加	H			452.00		不明		
				減少	H							
倉吉保健所犬管理所	倉吉市見日町99	1,237.86	40,478,022	増加	H			1,237.86		40,478,022		
				減少	H							
計			7,980.79	101,088,914				7,940.90		101,088,914		
合計			7,980.79	101,088,914				7,940.90		101,088,914		

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政 財産	食肉衛生検査所	大山町小竹 1291-7	699.28	不明	増加	H				H	699.28	不明	地方機関報告
					減少	H				H			
	外シメーター検査棟	倉吉市広栄町 900-17	32.40	2,510,389	増加	H				H	32.40	2,510,389	
					減少	H				H			
	計量センター	鳥取市若葉台南 7丁目7	189.00	38,080,350	増加	H				H	189.00	38,080,350	
					減少	H				H			
	外シメーター検査棟	米子市夜見町 3001-6	36.20	510,000	増加	H				H	36.20	510,000	
					減少	H				H			
	大型分銅倉庫	米子市夜見町 3001-6	316.00	不明	増加	H				H	316.00	不明	
					減少	H				H			
鳥取保健所 犬管理所	鳥取市松並町 3丁目139-4	110.89	不明	増加	H				H	110.89	不明		
				減少	H				H				
倉吉保健所 犬管理所	倉吉市見日町 99	96.00	97,777,900	増加	H				H		97,777,900		
				減少	H				H	96.00			
米子保健所 犬管理所	米子市東福 原1丁目1-45	120.48	不明	増加	H				H		不明		
				減少	H				H	120.48			
日野保健所 犬管理所	日野町根雨	9.50	510,000	増加	H				H	9.50	510,000		
				減少	H				H				
計			1,609.75	139,388,639						1,609.75	139,388,639		
合計			1,609.75	139,388,639						1,609.75	139,388,639		

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換	該当なし
カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）	該当なし
キ 物権	該当なし
ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）	該当なし
ケ 有価証券	該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考	
		増	減				
出捐金	600,000,000円			600,000,000円	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	平成3年度 平成4年度	10,000,000円 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	公益財団法人 鳥取県生活衛生 営業指導センター	昭和58年度	2,000,000円
合計	602,000,000円			602,000,000円			

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 1,470	円 27,700	円 26,700	円 2,470	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合計	1,470	27,700	26,700	2,470	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 6,000	1	円		円 3,000		円 3,000	1	
	3,000	1	6,000	1	3,000	1	6,000	1	中部総合事務所 生活環境局
合計	9,000	2	6,000	1	6,000	1	9,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H21.4.1	不明	H21.4.1~ H26.3.31	月額・ 年額	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)		
計								3,000			
合計								3,000			

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成25年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1台	円 リース車両 (25,756)	係長 羽田智栄	H25. 2. 28 午後6時頃	県庁地下 駐車場	所定位置に駐車する際、後方にある柱に気付かず後進し、左後部フェンダーを損傷。	H25. 3. 4	無

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等得になし

(別紙) 事業の計画と実績・成果

[交通対策費]

1 交通事故相談所費

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。
 （平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計4件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）			相談内容		
		面談	電話	文書	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	151 [181]	60 [93]	91 [88]	0 [0]	130 [143]	0 [0]	21 [38]
米子	170 [203]	122 [145]	48 [58]	0 [0]	138 [174]	1 [1]	31 [28]
計	321 [384]	182 [238]	139 [146]	0 [0]	268 [317]	1 [1]	52 [66]

[]内は前年度の件数

2 チャイルドシート使用促進事業

チャイルドシート普及啓発用のポスター2000枚及びリーフレット3000枚作製の上、市町村、保育所、幼稚園、病院等に配付した。

J A F等と連携して、県内の保育所等において、チャイルドシートの使用促進に向けた普及啓発を行った。

[社会福祉総務費]

1 犯罪被害者等相談・支援事業費

犯罪被害者等（被害者及び家族、遺族）の権利利益が守られ、再び平穏な暮らしが営めることを目的として、県民への意識啓発や、犯罪被害からの回復に向けた支援施策を実施した。

(1) 鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター、県警と共催）

開催日・場所 平成24年11月2日（金） とりぎん文化会館小ホール

- 内 容 ・講演「犯罪被害者遺児になりて」
 講師 佐藤 咲子 氏（犯罪被害者遺族）
 ・パネルディスカッション
 ・警察音楽隊コンサート

参加者数 約350人

(2) 犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携事業

地域において、こころの健康相談等の保健業務を行っている保健師等に、犯罪被害者の支援に関わる専門的な知識や技術の習得を図り、犯罪被害者等の円滑な支援につなげるため研修を実施した。

開催日・場所 平成24年10月22日（月） 倉吉体育文化会館 小研修室2

- 内 容 ・とっとり被害者支援センターの取り組みについての説明
 説明者 中村 彰郎 氏（とっとり被害者支援センター事務局長）
 ・講演「犯罪被害とこころのケアについて」
 講師 明石 加代 氏（兵庫県こころのケアセンター主任研究員）

参加者数 地域保健、精神保健福祉等に従事する県・市町村職員（保健師、精神福祉士等）34人

(3) 犯罪被害者等支援セミナーの開催

開催日・場所 平成25年1月30日（水） 倉吉体育文化会館 中研修室

- 内 容 ・講演「犯罪被害者等の理解と具体的な支援」
 講師 森 陽子 氏（被害者サポートセンターおかやま専務理事）

参加者数 60人

(4) 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業

とっとり被害者支援センターが実施する被害者等の緊急避難場所として一時的に宿泊施設（ホテル等）を確保し、提供するための事業を実施した。（平成21年度から事業実施）

・平成24年度利用実績 0件

2 安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置を促進し、防犯環境の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

○補助率 1/3

○平成24年度実績

市町村	補助金額	設置数	市町村	補助金額	設置数
米子市(1)	487千円	65	湯梨浜町(1)	124千円	15
倉吉市(7)	280千円	38	琴浦町(1)	78千円	6
境港市(1)	1,191千円	60	南部町(1)	148千円	12
若桜町(3)	153千円	16	日南町(2)	29千円	5
八頭町(3)	144千円	11	江府町(1)	30千円	2
合計			10市町村(21)	2,664千円	230

※（ ）内は申請回数

[食品衛生指導費]

1 監視指導

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は88.5%であった。

【監視指導状況】

監視指導目標回数 (A)	監視指導回数 (B)	目標達成率(B/A*100)
8,407	7,442	88.5%

2 営業許可

食品衛生法第52条に基づく営業許可（新規及び更新）について、施設の事前調査を行い次表のとおり許可した。

(単位：件)

総合事務所	東 部	中 部	西 部	計
許可件数	865	330	792	1,987

3 収去検査

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

【収去検査の結果】

(単位：件)

収去検体数 (実数)	490	備 考
違反検体数 (実数)	1	規格基準違反等
違反検体数 (実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数 (実数)	8	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。(法違反には該当しない。)

(1) 残留農薬検査

残留基準が定められている県内農産物48検体、輸入農産物等20検体及び加工食品12検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

(2) 抗生物質・合成抗菌剤

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

4 食品汚染物質の検査

(1) 水銀検査

暫定的規制値が定められている魚介類20種20検体について検査を実施したが、いずれも暫定基準値を下回っていた。

(2) カドミウム検査

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

5 食中毒の予防

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係営業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

【食中毒発生状況】

区 分	発生件数	患 者 数	死 者 数	食中毒注意報発令回数
平成22年度	15	86	0	31
平成23年度	13	71	0	9
平成24年度	11	101	0	13

6 社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託

食品衛生の普及、向上を図るため、社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金及び委託金を交付した。

7 食鳥検査

(1) 食鳥検査対象施設

県内3カ所の食鳥検査対象施設については、食鳥検査を公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会に委任して実施した。

【平成24年度処理羽数状況】

検 査 対 象 施 設	検 査 羽 数
米久おいしい鶏株式会社	8,351,421羽
名和食鶏有限会社	594,306羽
株式会社大山どり	5,989,810羽
計	14,935,537羽

(2) 認定小規模食鳥処理業者施設

検査対象外の食鳥処理施設である認定小規模食鳥処理業者に対しては、各総合事務所において食鳥の異常確認状況及び処理施設の衛生管理について監視指導を実施し、食鳥肉の安全確保に努めた。

【監視指導状況】

総合事務所	認定小規模食鳥処理業者施設	監視回数
東 部	3 (1)	6
中 部	3 (1)	2
西 部	5 (3)	2
計	11 (5)	10

※施設数のうち () 内は休止施設

(3) 公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会の概要

- ① 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291-7
- ② 目 的 食鳥処理の事業等に関する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
- ③ 設立許可年月日 平成24年4月1日 (財団法人としては平成4年2月13日)
- ④ 設立登記年月日 平成24年4月1日 (財団法人としては平成4年2月21日)
- ⑤ 基本財産 県出捐金 6億円
- ⑥ 役 員 理事長 福田 豊 (鳥取県獣医師会長)
評議員 5人、理事 7人

8 ふぐ処理師試験及び免許証交付等

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

【平成24年度ふぐ処理師試験実施状況等】

受験者数	合格者数	免許交付件数
13	6	4

9 調理師試験及び免許証交付等

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成24年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
247	86

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
210	13	63

10 と畜検査

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
22	7,582	1	5	74,241	6	2	81,837
23	7,719	0	4	74,751	8	3	82,485
24	7,892	0	6	72,304	12	5	80,219

(2) 病畜検査状況 (再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
22	710	0	3	6	0	0	719
23	665	0	3	5	0	0	673
24	669	0	4	6	0	0	679

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精 密 検 査 件 数					合 計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
22	877	169	4,084	214	126	0	4,593
23	913	289	4,330	296	93	0	5,008
24	944	380	4,352	125	87	0	4,944

[環境衛生連絡調整費]

(環境衛生行政費)

1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	5	39	11	39	3	47	7	3	154

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成24年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成24年10月18日	5人	3人	60%

イ 免許証交付件数(再交付含む)

区分	件数
免許証交付	2
免許証再交付	1

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設立
 - 法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)
 - 基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)
 - 事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160

- ② 組織等
 - 組織… 理事長(1人) — 副理事長(2人)
 - 事務局(3人)(局長・経営指導員1人・事務職員)

- 指導体制… 経営指導員(2人) — 事務職員(1人)
- 経営特別相談員(30人)

- ③ 業務
 - 衛生施設の改善向上に関する指導
 - 講習会、講演会等の開催
 - 経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室)
 - 情報の収集及び提供
 - 消費者の苦情処理
 - 小企業等設備改善資金融資の指導
 - 標準営業約款の登録
 - 分野調整に係る情報の収集及び調整
 - 鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

- ④ 助成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>
 - 補助額 15,370,000円
 - 補助内容 人件費 11,732,978円 事業費 3,637,022円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰について

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者5名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合を組織しており、鳥取県内では現在11組合が組織されている。県は、このように組織された組合の行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成24年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

- 助成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金> (3組合+1センター総計)
 - 補助額 922,406円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中において、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度として、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度として、その1/2を市町村に補助した。

○補助額 運用利用促進経費 2,250,000円(250,000円×9施設)
 省エネルギー対策施設整備費 500,000円(500,000円×1施設)
 合 計 2,750,000円

(公衆浴場原油価格高騰対策費補助事業)

平成24年度に原油価格が急騰したことを受け、県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

公衆浴場確保対策費市町村補助事業の対象施設に対して、原油の高騰価格に応じて1浴場当たり100千円を限度として、その1/2を市町村に補助した。

○補助額(3市 総計) 256,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
207	207	100%	207	100%	0	0%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成24年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
38	10	3	45	5	21	15	137

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
7	3	0	1	11
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
0	6	4	32	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

(温泉保全利用対策事業費)

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県中部地域の56源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認	温泉利用
件数	3	0	0	0	3	10

[農作物対策費]

わかりやすい食品表示推進事業

- 1 食品表示に係る立入検査等
公募により、一般消費者49名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた35件の食品表示の調査を実施した。
また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応を行い、不適正表示について通報のあった71件について適正化を指導した。
- 2 景品表示法に係る指導等
事業者等から相談のあった景品表示法に関する82件の相談について指導・助言を行った。
- 3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等
米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

[肥料植物防疫費]

農業資材適正使用推進対策事業

- 1 農薬の危害防止に係る普及啓発
6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。
- 2 農薬販売店の立入検査等
農薬販売店123件の立入調査を行い、管理不備等38件について改善指導を行った。
- 3 肥料の登録等
普通肥料3件の新規登録及び1件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

[計量検定費]

計量法による計量器の検定・検査等の実施

- 1 計量器の検定 1,040個

内訳

タシメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター
782	2	246	10

- 2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）
検査計量器数1,198個（うち不合格数6個）
検査おもり数648個（うち不合格数0個）
- 3 計量取締
 - (1) 計量器の立入検査
質量計 74個
燃料油メーター 443個
LPガスメーター 36個
 - (2) 商品量目の立入検査
内容量表記商品788個（うち不正減15個）
- 4 計量事業登録等（平成24年3月31日現在）
計量器販売事業 127事業所
計量器修理事業 22事業所
計量証明事業 35事業所
計 184事業所